

# 県政報告

第35号  
筑紫野市選出



県民生活の発展と経済の充実を担う！

## 原竹岩海

福岡県議会議員 はらたけいわみ



### 平成27年度 暫定予算総額6,445億円! (4月~7月分)

今任期で最後となる平成27年度福岡県議会定例会が、2月9日から24日までの日程で開催され、平成27年度福岡県一般会計暫定予算など58議案、追加提案として、平成26年度福岡県一般会計補正予算など26議案の合計84議案を原案どおり可決し終了しました。今回は、4月に知事選挙を控えているために、4月から7月までの暫定予算総額

6,445億円が提案されました。知事選挙後に、改めて予算を組み直して、6月議会に提案されます。暫定予算の総額は、前年度当初予算の38.6%で、公共事業は同57.6%の1,193億円が計上されました。

福岡県議会議員 **原竹岩海**

### 議員提案

## 「飲酒運転撲滅条例改正案」可決!

原竹岩海県議、厚生労働環境常任委員長として条例改正に尽力する!

「福岡県飲酒運転撲滅条例改正案」が、二月二十四日の議会最終日に議員提案し可決しました。

本条例制定後の飲酒運転事故件数は、制定前の平成二十二年三百三十七件（ワースト一位）から平成二十六年は百五十三件（ワースト十一位）と大幅に減少しましたが、平成二十五年の飲酒運転の取締り検挙数は千二百四十一件と数字的にはまだ厳しい状況にあります。

当初の本条例は五年間に二度飲酒運転で摘発された場合、アルコール依存症診断の受診を義務付けしておりましたが、今回の改正により、一度の摘発で「受診」若しくは「飲酒行動に関する保健指導の受講」を義務化しました。また摘発をされた人が身近な地域で受診できるように、指定医療機関の拡大などを明記しました。

本年九月からの施行となっています。私達福岡県議会は県下飲酒運転ゼロの実現を目指して引き続き努力いたしてまいります。

### 「危険ドラッグ撲滅対策」に

四千十二万円予算化!

最近、全国で危険ドラッグ使用による重大な事故や幻覚・妄想による殺人事件などが多発し、大きな社会問題となっていることを受けて、昨年十二月に議員提案により、県議会で成立した「福岡県薬物の濫用防止に関する条例」いわゆる「危険ドラッグ規制条例」では、知事が対象薬物を指定できるようになったため、危険性を確かめる実験費用や啓発費用など撲滅に向けた対策費として四千十二万円や県警の危険ドラッグ鑑定機器整備に六百六十九万円が計上されました。

# 原竹岩海県議 代表質問登壇！



## 二月福岡県議会 会派代表質問

民主党・県政クラブ

質問【原竹県議】 小川 洋知事の一期目県政運営の総括と

二期目の課題について

答弁【小川知事】 私は、就任以来「県民幸福度日本一」の福岡県を目指して全力で取り組んできた。

第一に、「経済の活性化と雇用の安定」に力を注いだ。昨年四月の消費税率引上げの際には、消費の落ち込みを緩和するために、「プレミアム付き地域商品券」の大幅な増額と早期発行を支援した。また、「グリーンアジア国際戦略総合特区」を推進し、約千億円の設備投資と約六百八十人の新規雇用を創出した。水素エネルギーなど先端成長産業の育成にも取り組んできた。

農林水産業については、ブランド化を推進し、輸出額は過去最高を記録した。

第二に、「全国に先駆けて「七十歳現役応援センター」を設置し、これまでに五千人を超える高齢者が登録をされ、千九百人を超える方が仕事やボランティアで活躍されている。

第三に、県民生活の土台である「安全・安心」の向上にも努めてきた。産業廃棄物については、長年の懸案であった飯塚市の最終処分場問題の解決に向けて着実に代執行を進めている。

エネルギーは、就任後、「エネルギー政策室」を設置し、地域におけるエネルギー需給両面から策に取り組んできた。固定価格買取制度に基づく再生可能エネルギーの発電容量は、本県が全国1位となっている。

暴力団対策や飲酒運転撲滅にも全力で取り組んできた。社会資本の整備については、防災・減災対策を進めるとともに、県内建築物の耐震化を加速させた。平成二十四年夏の豪雨災害からの復興にも全力で取り組み、県管理公共土木施設の原形復旧工事は、今年度中に全て完了する予定である。

また、将来の発展基盤として、福岡空港における滑走路増設の早期着工・完成、平行誘導路二重化の早期完成に努力した。引き続き関係者の皆様と力を合わせ、着実に事業が実施されるよう取り組んでまいらる。

今後は、地域の活力を創出することが喫緊の課題であると考えている。また、少子化・人口減少にも、取り組む必要がある。県内各地域の人口減少に歯止めをかけ、活力を維持するためには、人口減少対策において大きな役割を果たす市町村の状況や課題をしっかりと把握し、地域の実態に即した実効性のある施策を実施していく必要があると考えている。



質問【原竹県議】 公共施設等総合管理計画の策定予定について

答弁【小川知事】 公共施設等総合管理計画は、全ての公共施設を対象に、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、地方公共団体の財政負担を軽減し、公共施設等の最適な配置を実現することを目的に、国から地方公共団体に対し、計画策定の要請がなされた。

本県では、施設の老朽化の状況について点検を進めながら検討を行ってきた。

今後、平成二十七年度中に、施設類型ごとに基本的な考え方を整理し、平成二十八年度に、公共施設等総合管理計画を策定する。

質問【原竹県議】 使用を停止した公共施設の現状について

答弁【小川知事】 現在使用していない本県の公共施設は、廃止した県立高校4ヶ所と旧養護学校の分校1ヶ所の計5ヶ所。県立高校1ヶ所は、地元市への譲渡が決まっている。建物の解体は、解体の要否や時期について検討していく。

質問【原竹県議】 市町村における公共施設等総合管理計画策定の支援について

答弁【小川知事】 厳しい財政状況の中、人口減少等により市町村においても公共施設等の最適な配置を実現することが必要。県は、市町村への説明会を開催し、計画策定の意義や、国から示された指針について、周知徹底を図ってまいらる。

**質問【原竹県議】** 地元企業が福岡空港の民間委託の受け皿に前向きな姿勢を示していることについて

**答弁【小川知事】** 地元の企業、団体において、民間委託について勉強、検討されることは、大変心強いことであると思っております。

**質問【原竹県議】** 福岡空港の民間委託に地元企業が正式に名乗りを挙げた場合の県の支援について

**答弁【小川知事】** 福岡空港の民間委託については、国の検討状況を見ていくことが必要であると思っておりますが、地元の企業も含めて幅広く、手続きに追加できるように国に求めていきたい。

**質問【原竹県議】** 福岡都市圏と北九州空港を結ぶリムジンバスの導入について

**答弁【小川知事】** 福岡空港で対応できない早朝・深夜便に合わせた3便と、LCC等新規の就航に合わせた2便の1日5便の運行を想定している。運行拡大については、福岡都市圏からの集客が見込まれる航空路線が新たに就航する場合に合わせたリムジンバスの運行を検討していく。

**質問【原竹県議】** 福岡・北九州両空港のマルチエアポート化の実現について

**答弁【小川知事】** 利用者の利便性を高めるため、それぞれの航空会社内において出発・到着の空港の変更を可能とするマルチエアポート化を実現していきたいと考えている。現在、日本航空及び全日空がその取扱いを行っていている。今後、スターフライヤー社や今後就航する航空会社に対し、同様の取扱いが出来るよう働きかけていく。

**質問【原竹県議】** 国民健康保険の県への移管に係る国と全国知事会との協議について

**答弁【小川知事】** 「国保基盤強化協議会」における協議の結果、平成二十七年次から段階的に公費を追加投入、二十九年度以降、毎年約三千四百億円の財政支援の拡充を行うこととなった。また、移管後も検証を行い、必要な措置を講じることが法律に明記される見通しとなったことから、知事会は三十二年次からの県への移管の受け入れを決定した。



Haratake Iwami Fukuoka Prefectural Assembly Member

**質問【原竹県議】** 新規就農者育成目標の達成状況について

**答弁【小川知事】** 県総合計画では、新規就農者の目標を毎年二百人、平成二十四年度から二十八年度の5年間で、千人育成することとしている。

この結果、Uターン者と新規参入者が増加し、それまで百五十人程度であった新規就農者は、平成二十四年度が二百四人、二十五年度は二百八人と目標を超える人数で推移しており、今後とも、目標の達成に向け、新規就農者の育成に努めてまいります。

**質問【原竹県議】** 農地中間管理事業を活用した農地集積が進まない状況について

**答弁【小川知事】** 本年度は、農地集積目標面積千五百ヘクタールとされているが貸付希望が少なかったことから、約五百五十ヘクタールの農地が集積される。理由として「よく知らない農家に貸すには不安がある」「事業初年度であり様子見している」などの意見が出ている。県としては、今後とも、本事業を積極的に活用してもらうよう、農家が安心して貸付できる制度であることをさらに周知徹底し、担い手へ農地の集積を進め、水田農業の持続的発展のため、継続性のある担い手が中心となる生産構造に誘導してまいります。

**質問【原竹県議】** 九州の自立を考える会が政策提言している九州各県が連携しての農産物の輸出戦略について

**答弁【小川知事】** 商社機能を有する組織を九州各県が連携して設立し、オール九州で輸出する戦略は、これまで県が進めてきた福岡農産物通商を活用した九州一体となった取り組みと方向性は同じであると考えている。

その実現に向けては、福岡農産物通商の経営をより一層改善していくとともに、九州各県の理解を得られるよう、福岡農産物通商による九州各県の農産物の取扱量を増やしていくことが何よりも重要であると考えている。また、出資者である県内の農業関係団体などの理解を得る必要がある。このため、福岡農産物通商による九州各県の取扱量を増やすための取り組みも進めるとともに、県内の農業関係団体との協議も行ってまいります。

今後とも、九州一体となった取り組みについて、主要輸先であるアジアを中心に、国や九州各県、さらには関係団体と連携を図りながら進めてまいります。

九州の自立を考える会 ホームページアドレス(URL)  
<http://www.kyushu-jiritsu.jp/> 検索 九州 自立

問【原竹県議】学力格差現状認識について

答弁【城戸教育長】家庭や地域など児童生徒を取り巻く環境を背景とする学習習慣や生活習慣の定着の度合いや、学校における教職員の課題の共有と組織的な取り組みの状況などに差があることが、学力格差の主要因であると捉えている。学力に課題のある地域を学力向上推進強化市町村に指定し、非常勤講師の配置や学力向上支援員の派遣などの重点的な支援を行ってきた。

質問【原竹県議】現在の本県独自の学力テストと新たな県独自の学力テストについて

答弁【城戸教育長】本テストは、児童生徒の学力の実態把握とこれに基づく指導の工夫改善等が進んできたが、現時点では、大きな改善に到ったとはいえない状況。この調査は、それぞれの学校において、他の教科の基盤となる国語、算数・数学の学力について、早い段階から学校全体で課題等を共有し、児童生徒の学習意欲と確かな学力を高めるような指導方法の改善を進めることをねらいとしている。

質問【原竹県議】市町村教育委員会の独自性の発揮による学力等の向上について

答弁【城戸教育長】市町村教育委員会や学校が、学力向上等の課題を解決するために、その実情に応じた取り組みを主体的に選択して実践することは、大変重要であると考えている。このため、県教育委員会では、現在、学力向上等に関する先進的な取り組みの研究を進めており、今後、その成果を市町村や学校が共有できるよう情報を提供し、必要な助言等を行っていく。

質問【原竹県議】教育委員会制度のあり方について

答弁【城戸教育長】今回の制度改正については、総合教育会議において知事と教育委員会との意見を調整する仕組みが設けられたが、教育委員会を知事とは独立した執行機関として残し、職務権限も堅持されたことで、教育の政治的中立性が確保されているものと認識。県教育委員会としては、この趣旨を踏まえ、県民の負託に応える公正・中立な教育行政の推進に努める。

また、市町村教育委員会に対しても、このような趣旨の徹底を図ったところ。

## 福岡県議会議員 原竹岩海 主な役職・略歴

[会派 民主党・県政クラブ県議団]

### ☆議会他

厚生労働環境常任委員会委員長  
予算・決算特別委員会委員  
少子高齢化社会対策調査特別委員会委員  
県防衛議員連盟副会長  
県障害者施策推進協議会委員 (他多数)

☆民主党他 民主党福岡県第5総支部副代表・連合福岡議員懇談会副会長

### ☆地域等

県営山神ダム上流域産業廃棄物処理場対策連絡協議会会長・福岡県将棋連盟副会長・農事実行組合長・筑紫農協共同組合組合員・筑紫野市商工会会員・筑紫野経済同友会員  
(社)つくし青年会議所シニアクラブ会員 (他多数)

1953年(昭和28年)7月24日生  
筑紫野市曙町に農家の長男として生まれる。  
○福岡県議会議員秘書 7年半  
○筑紫野市議会議員 3期(12年)  
○福岡県議会議員 3期(現職)

### 【主な学歴】

1966年 二日市東小学校卒業  
1969年 二日市中学校卒業  
1972年 東福岡高校卒業  
1979年 久留米大学商学部卒業

### 【主な活動と経歴】

1979年 株式会社大光印刷入社  
1982年 同社退職  
1983年 福岡県議会議員秘書就任  
1990年 筑紫野市議選出馬のため秘書辞任  
1991年 筑紫野市議会議員選挙(6位 初当選)  
1991年 (社)つくし青年会議所 副委員長

1993年 二日市北小学校PTA会長  
1994年 筑紫野市商工会青年部監事  
1995年 筑紫野市長選挙(惜敗)  
同 年 筑紫野市農業委員会選挙(当選)  
同 年 筑紫野市議会議員選挙(2期トップ当選)  
1999年 筑紫野市議会議員選挙(3期トップ当選)  
・経済常任委員会委員長  
・産業廃棄物対策特別委員会委員長  
1999年 「産廃連」設立 初代事務局長  
2000年 筑紫野市社会教育委員  
2003年 福岡県議会議員選挙(初当選)  
・文教常任委員会副委員長  
2004年 二日市中学校PTA会長  
2005年 九州国立博物館特別委員会副委員長  
2007年 福岡県議会議員選挙(2期当選)  
・議会運営委員会理事  
・水資源対策調査特別委員会委員長  
・福岡県日米親善議員連盟副会長  
2011年 福岡県議会議員選挙(3期当選)現職  
福岡県監査委員(議会選出)